



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日

東

上場会社名 昭栄薬品株式会社 上場取引所
 コード番号 3537 URL <http://www.shoei-yakuhin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 佐一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 成瀬 幸次 (TEL) 06-6262-2707
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	20,110	△0.4	273	△18.2	411	△8.9	272	△13.2
2018年3月期	20,198	7.3	334	12.5	451	16.0	314	20.2

(注) 包括利益 2019年3月期 482百万円(△65.8%) 2018年3月期 1,411百万円(239.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	76.53	—	3.5	2.4	1.4
2018年3月期	87.84	—	4.5	2.9	1.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2018年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	16,831	8,080	48.0	2,258.10
2018年3月期	17,099	7,664	44.8	2,141.54

(参考) 自己資本 2019年3月期 8,080百万円 2018年3月期 7,664百万円

(注) 当社は、2018年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	331	△33	△505	1,629
2018年3月期	1,105	△39	△353	1,824

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	53.00	53.00	63	20.1	0.9
2019年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	64	23.5	0.8
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00	—	—	—

(注) 当社は、2018年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2018年3月期につきましては、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,320	△0.1	128	△14.0	199	△15.2	129	△18.2	36.24
通 期	20,869	3.8	280	2.4	412	0.3	273	0.1	76.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	3,579,105株	2018年3月期	3,579,105株
② 期末自己株式数	2019年3月期	629株	2018年3月期	363株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	3,566,873株	2018年3月期	3,578,921株

(注) 当社は、2018年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	19,293	△1.1	263	△5.8	431	2.7	302	1.7
2018年3月期	19,516	6.7	279	5.5	420	1.9	297	2.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	84.70		—					
2018年3月期	83.03		—					

(注) 当社は、2018年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	16,599	7,989	48.1	2,232.59
2018年3月期	16,876	7,533	44.6	2,104.95

(参考) 自己資本 2019年3月期 7,989百万円 2018年3月期 7,533百万円

(注) 当社は、2018年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2019年5月31日（金）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日に使用する決算説明会資料については、開催後遅延なく当社ホームページ（<http://www.shoei-yakuhin.co.jp/ir/>）に掲載する予定です。なお、機関投資家・アナリスト向け決算説明会の開催予定の詳細は、当社ホームページ（<http://www.shoei-yakuhin.co.jp/ir/calendar.html>）に掲載しておりますので、ご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に個人消費の持ち直しの兆しも見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米中貿易摩擦の激化や英国のEU離脱問題等、世界経済への影響懸念もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループの事業とかがわりの深い界面活性剤業界におきましては、生産・販売活動とも堅調に推移しました。

また、当社グループはオレオケミカルを中心とした既存販売先への提案活動はもちろんのこと、新規取引先の開拓、新たな用途提案等を積極的に推進し、また国内外での新興国化学品の販売拡大に取組みました。しかし、一部原材料価格（天然油脂相場価格）の下落の影響や中国での環境規制に伴う取扱商品の供給不足等の影響を受けることになりました。

これらの結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高が20,110,251千円（前連結会計年度比0.4%減）、営業利益は273,872千円（前連結会計年度比18.2%減）、経常利益は、受取配当金等の営業外収益が寄与したことで411,446千円（前連結会計年度比8.9%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、272,986千円（前連結会計年度比13.2%減）となりました。

また、当社グループの目標とする経営指標における売上総利益の絶対額の持続的な増加についても、計画数値には届かず、前年実績から3,609千円減少した1,627,506千円（前連結会計年度比0.2%減）となり達成することができませんでした。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は外部顧客への売上高を表示し、セグメント損益は連結損益計算書における営業損益（営業利益又は営業損失）をベースとしております。また、各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用166,674千円（前連結会計年度比0.3%増）があります。

① 化学品事業

化学品事業におきましては、国内主要得意先の生産・販売活動は概ね堅調に推移し、品種別では高級アルコール、界面活性剤等の数量は増加しました。しかし、一部原材料価格（天然油脂相場価格）の下落や運送費等の高騰化、中国での環境規制に伴う取扱商品の供給面での影響を受けることになりました。

この結果、化学品事業に係る当連結会計年度の売上高は18,072,569千円（前連結会計年度比0.4%減）、セグメント利益は325,176千円（前連結会計年度比17.5%減）となりました。

② 日用品事業

日用品事業におきましては、冷蔵庫脱臭剤や洗濯槽洗浄剤をはじめとする一部商品の販売が堅調となり、また新規取引先の開拓や既存得意先への新アイテム提案、インターネット販売での当社オリジナル商品の拡販等に努めました。

この結果、日用品事業に係る当連結会計年度の売上高は819,248千円（前連結会計年度比1.6%増）、セグメント利益は121,132千円（前連結会計年度比5.9%増）となりました。

③ 土木建設資材事業

土木建設資材事業におきましては、当事業の取扱商品とかがわりの深い地盤改良工事、コンクリート補修補強工事の工事案件が少なかったことで工事に使用される材料・添加剤等の販売は低調となりました。一方、環境関連薬剤の販売は比較的規模の大きい環境改善工事への環境関連薬剤を継続して納入することができました。

この結果、土木建設資材事業に係る当連結会計年度の売上高は1,218,433千円（前連結会計年度比2.1%減）、セグメント損失は5,762千円（前連結会計年度は7,751千円のセグメント損失）となりました。

[2019年3月期 セグメント別連結業績]

(単位：千円、%)

セグメント区分	セグメント別売上高			セグメント損益（営業損益）		
	実績	百分比	前期比増減率	実績	利益率	前期比増減率
化学品事業	18,072,569	89.8	△0.4	325,176	1.8	△17.5
日用品事業	819,248	4.1	1.6	121,132	14.8	5.9
土木建設資材事業	1,218,433	6.1	△2.1	△5,762	—	—
全社費用	—	—	—	△166,674	—	0.3
セグメント合計	20,110,251	100.0	△0.4	273,872	1.4	△18.2

(注) 1. セグメント別売上高は、各セグメントの外部顧客への売上高を表示しております。

2. セグメント損益は、各セグメントの営業利益又は営業損失（△）を表示しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は16,831,265千円（前連結会計年度末比268,199千円減少）、負債は8,750,694千円（前連結会計年度末比684,757千円減少）、純資産は8,080,570千円（前連結会計年度末比416,557千円増加）となりました。

主な増減要因は、次のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は8,782,207千円となり、前連結会計年度末に比べ698,549千円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金が499,683千円、現金及び預金が197,606千円それぞれ減少したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は8,049,057千円となり、前連結会計年度末に比べ430,350千円増加しました。主な要因は、保有投資有価証券の時価変動等により投資有価証券が335,261千円増加したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は6,284,071千円となり、前連結会計年度末に比べ349,264千円減少しました。主な要因は、短期借入金が297,717千円増加した一方で、支払手形及び買掛金が470,073千円、1年内返済予定の長期借入金が150,000千円それぞれ減少したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は2,466,623千円となり、前連結会計年度末に比べ335,492千円減少しました。主な要因は、繰延税金負債が102,155千円増加した一方で、長期借入金が450,000千円減少したことによるものです。なお、2018年6月26日開催の第58期定時株主総会の終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止したことにより、前連結会計年度まで計上しておりました役員退職慰労引当金は、当連結会計年度より長期未払金として計上しております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は8,080,570千円となり、前連結会計年度末に比べ416,557千円増加しました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が220,464千円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が209,761千円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動の結果獲得した資金が331,942千円、投資活動の結果使用した資金が33,348千円、財務活動の結果使用した資金が505,213千円であったこと等により、前連結会計年度に比べ194,806千円減少し1,629,485千円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は331,942千円（前連結会計年度は1,105,957千円の資金の獲得）となりました。主な要因は、仕入債務の減少額433,043千円、法人税等の支払額157,401千円があった一方で、売上債権の減少額478,259千円、税金等調整前当期純利益411,446千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は33,348千円（前連結会計年度は39,690千円の資金の使用）となりました。主な要因は、保険積立金の積立による支出17,040千円、投資有価証券の取得による支出11,286千円、有形固定資産の取得による支出4,921千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は505,213千円（前連結会計年度は353,935千円の資金の使用）となりました。要因は、短期借入金の純増額300,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出600,000千円、自己株式の取得による支出141,989千円、配当金の支払額63,224千円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループの次期(2020年3月期)の連結業績は、売上高20,869百万円(前連結会計年度比3.8%増)、営業利益280百万円(前連結会計年度比2.4%増)、経常利益412百万円(前連結会計年度比0.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は273百万円(前連結会計年度比0.1%増)の増収増益を見込んでおります。

当社グループでは、全てのセグメントにおいて、可能な範囲で収集した情報に基づき、以下のとおり積上げ方式によって予算を策定しております。

〔売上高〕

売上高は、前連結会計年度比3.8%増の20,869百万円を見込んでおります。

売上高予算につきましては、得意先別、商品別の前期の販売実績を踏まえ、全てのセグメントにおいて得意先による当社グループ取扱商品に関連する製品の生産見込み、若しくは得意先による当社取扱商品の販売見込み等の情報を可能な範囲で収集し、得意先別、商品別に販売見込みを積上げて策定しております。

当社グループ取扱商品の新規採用見込みについては、化学品事業においては、得意先による当社グループ提案商品の品質評価等、採否が決定されるまでのプロセスにおける進捗状況、及びその難易度等を個別に検討し、当該商品の採用が相当程度見込まれると判断できる商品について予算に計上し、日用品事業においては当社による新商品企画の見通し及び前期における新商品の得意先による採用実績等を勘案して予算に計上し、また土木建設資材事業においては入手可能な範囲での工事予定情報、並びに前期実績等を踏まえて合理的と考えられる範囲で予算に計上しております。

なお、売上高予算策定にあたっての販売単価は、原則として予算策定時点の単価をベースとして、具体的に単価改定見通しのある商品については、個別に改定後の単価を予算に反映し、新規採用見込みの商品についても、予算策定時点における見込み単価を用いております。

〔売上原価〕

売上原価は、前連結会計年度比3.7%増の19,166百万円を見込んでおります。

売上原価予算につきましては、原則として予算策定時点の単価をベースとして、前述の販売単価の設定と同様に、個別に仕入単価を見直す等して、売上高予算に対応した売上原価予算を計上しております。

〔売上総利益〕

売上総利益は、前連結会計年度比4.6%増の1,702百万円を見込んでおります。

これは、主に前述のとおり売上高の増加を見込んでいることによるものです。

〔販売費及び一般管理費〕

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比5.1%増の1,422百万円を見込んでおります。

販売費及び一般管理費予算は、前期実績をベースとして、売上高増減による変動、昇給実施等による人件費の増加、本社ビルのエレベーター改修工事等による減価償却費の増加、パソコン買い替えによるシステム投資費用の増加等を見込んでおります。

〔営業利益〕

営業利益は、前連結会計年度比2.4%増の280百万円を見込んでおります。

これは、売上総利益で前期比75百万円増加することを見込む一方で、販売費及び一般管理費が前期比68百万円増加することを見込んでいることによるものです。

〔経常利益〕

経常利益は、前連結会計年度比0.3%増の412百万円を見込んでおります。

これは、前述の営業利益に、営業外収益150百万円(前期比7百万円減)を見込み、また営業外費用17百万円(前期比2百万円減)を見込んでいることによるものです。

〔親会社株主に帰属する当期純利益〕

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比0.1%増の273百万円を見込んでおります。

これは、前述の経常利益に、法人税等合計139百万円(前期比1百万円増)を見込んでいることによるものです。

セグメント別の業績見通しは、次のとおりです。

〔化学品事業〕

化学品事業は、当社グループの2020年3月期の年度予算において、売上高で89.5%を占める主たる事業であります。同事業は、脂肪酸、脂肪アミン、脂肪アルコール及びグリセリン等のオレオケミカルを界面活性剤等の原材料として油脂メーカー等から仕入れ、界面活性剤等の中間製品メーカー等に販売し、これらの中間製品メーカーが生産した界面活性剤等の化学品を、家庭用として石鹸、洗剤、シャンプー、リンス及び化粧品等の最終製品メーカー等に、工業用として繊維、紙・パルプ、医薬、食品、金属加工油剤、洗浄剤、プラスチック及び塗料等の幅広い分野の最終製品メーカー等に販売しております。

したがって、当事業は主に国内における生産活動の増減に影響を受けます。2020年3月期における国内の生産活動は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題、国内では今後予定されている消費増税等の影響により景気の先行きは不透明でGDPは前期よりやや減速すると予想され、不安定要素が懸念されるものの、当事業における事業環境は比較的堅調に推移するものと予測し、予算を策定しております。

2020年3月期における当事業に係る売上高予算は、可能な範囲で収集した得意先による当社グループ取扱商品に関連する製品の生産見込み等に基づく既存取引商品の販売数量の増減、及び得意先による当社グループ提案商品の採否決定プロセスにおける進捗状況等を踏まえた得意先による当社グループ取扱商品の新規採用を見込むこと等により、前連結会計年度比3.4%増の18,686百万円としております。

〔日用品事業〕

日用品事業は、化学品事業における界面活性剤に関する専門性を有効に活用し、「安心・安全」をテーマとして「簡単・便利」を商品コンセプトに、家庭用洗剤、業務用洗浄剤及び化粧品等の商品を得意先とともに企画し、外部に生産を委託する等して、相手先ブランド（OEM）で商品を販売しております。

また、2016年より当社オリジナル商品の発売を開始し、販売チャネルの拡大に取り組んでおります。

そうした中、当事業は得意先による当社取扱商品の販売動向や国内の個人消費の動向にも影響を受けます。2020年3月期における国内の個人消費は、10月から予定されている消費増税の影響が懸念され、政府による対策が講じられておりますが、消費の落ち込みも予想され、前期水準で推移するものと予測し、予算を策定しております。

2020年3月期における当事業に係る売上高予算は、可能な範囲で収集した得意先による既存取引商品の販売数量の増減、既存得意先及び新規取引先に対しての当社新企画商品の採用による販売増加を見込み、前連結会計年度比0.7%増の824百万円としております。

〔土木建設資材事業〕

土木建設資材事業の取扱商品は、化学品事業における界面活性剤に関する専門性を活用し、グラウト（薬液注入）工法等の地盤改良、及びコンクリート補修補強工法に使用する材料・添加剤、並びに汚染土壌改良の環境改善薬剤等であり、個別の工事の目的に応じた工法に関する情報提供を含め、工事の現場環境に応じた適切な商品を提案する販売活動を行うほか、土木建設資材メーカーに対して原材料となる化学品の販売を行っております。

当事業の取扱商品は、概ね特定の工法に使用される原材料が主となっておりますが、広くは国内の土木建設投資の増減に影響を受けます。2020年3月期における土木建設投資は、東京オリンピック関連工事やリニア中央新幹線、JR新駅開発工事、自然災害復興工事等を背景に、地域別で偏りが見られるが、事業環境は工事案件が増え、回復基調になるものと予測し、予算を策定しております。

2020年3月期における当事業に係る売上高予算は、予算策定時点における入手可能な範囲での工事予定情報等から合理的と考えられる範囲での取扱商品の販売数量の増減に加え、具体的な工事予定情報は十分とは言えないものの、東京オリンピック関連工事やJR新駅開発関連工事、自然災害復興工事、道路・トンネル等のインフラ整備を想定する等、新たな工事案件への納入機会の獲得による当社取扱商品の出荷増を見込み、前連結会計年度比11.5%増の1,358百万円としております。

〔2020年3月期 連結業績予想〕

（単位：百万円，%）

科目	2020年3月期 連結業績 [予算]			2019年3月期 連結業績	
	予算	百分比	前期比増減率	実績	百分比
化学品事業	18,686	89.5	3.4	18,072	89.8
日用品事業	824	4.0	0.7	819	4.1
土木建設資材事業	1,358	6.5	11.5	1,218	6.1
売上高	20,869	100.0	3.8	20,110	100.0
売上原価	19,166	91.8	3.7	18,482	91.9
売上総利益	1,702	8.2	4.6	1,627	8.1
販売費及び一般管理費	1,422	6.8	5.1	1,353	6.7
営業利益	280	1.3	2.4	273	1.4
経常利益	412	2.0	0.3	411	2.0
親会社株主に帰属する当期純利益	273	1.3	0.1	272	1.4

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、長期的な視野に立ち、業績の向上に努めるとともに将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ安定した配当を継続して実施していくことを基本方針とし、1事業年度の配当の回数は株主総会決議による期末配当の1回としております。

剰余金の配当につきましては、安定配当の継続及び当社グループの事業拡大のための内部留保の積極活用を踏まえ、過年度における1株当たり配当額を基礎に、親会社株主に帰属する当期純利益に対して20%以上の配当性向を目標としており、1株当たり当期純利益（連結・個別）、設備投資予定額、次事業年度の業績予想、手元資金の状況、並びに金融動向等から内部留保金と剰余金の配当のバランスを総合的に勘案し、取締役会において決定してまいります。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、なお一層の業務効率化を推進し、市場ニーズに応える体制を強化し、さらには、業容拡大を図るために有効投資をして株主の皆様のご期待に応じてまいりたいと考えております。

当連結会計年度に係る剰余金の配当につきましては、前述の基本方針に則り、1株当たり年間配当を18円00銭とし、第59期定時株主総会に提案させていただき予定としております。この結果、当事業年度の配当性向（連結）は、23.5%となります。

（次期配当見通しについて）

次期の1株当たり配当金につきましては、上記の基本方針と次期業績予想等を勘案し、年1回、期末配当金を1株当たり18円00銭として予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,065,791	1,868,185
受取手形及び売掛金	6,923,161	6,423,477
商品	408,529	414,486
貯蔵品	378	360
その他	86,006	75,920
貸倒引当金	△3,110	△222
流動資産合計	9,480,757	8,782,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	499,242	499,187
減価償却累計額	△332,371	△342,013
建物及び構築物(純額)	166,870	157,174
機械装置及び運搬具	15,300	15,300
減価償却累計額	△15,300	△15,300
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	48,013	50,693
減価償却累計額	△33,418	△40,940
工具、器具及び備品(純額)	14,594	9,753
土地	26,941	26,941
有形固定資産合計	208,406	193,869
無形固定資産		
無形固定資産	30,618	23,677
投資その他の資産		
投資有価証券	6,907,398	7,242,659
破産更生債権等	—	749
敷金及び保証金	324,457	328,146
その他	152,732	265,610
貸倒引当金	△4,905	△5,654
投資その他の資産合計	7,379,682	7,831,511
固定資産合計	7,618,707	8,049,057
資産合計	17,099,465	16,831,265

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,754,171	5,284,098
短期借入金	34,925	332,643
1年内返済予定の長期借入金	600,000	450,000
未払法人税等	81,117	63,154
賞与引当金	67,671	70,719
その他	95,450	83,456
流動負債合計	6,633,336	6,284,071
固定負債		
長期借入金	750,000	300,000
退職給付に係る負債	46,443	53,133
役員退職慰労引当金	161,228	—
長期未払金	—	166,139
繰延税金負債	1,814,804	1,916,960
その他	29,639	30,389
固定負債合計	2,802,115	2,466,623
負債合計	9,435,452	8,750,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	248,169	248,169
資本剰余金	176,361	173,568
利益剰余金	2,864,175	3,073,937
自己株式	△341	△711
株主資本合計	3,288,365	3,494,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,258,260	4,478,725
為替換算調整勘定	117,386	106,881
その他の包括利益累計額合計	4,375,646	4,585,607
純資産合計	7,664,012	8,080,570
負債純資産合計	17,099,465	16,831,265

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	20,198,883	20,110,251
売上原価	18,567,766	18,482,744
売上総利益	1,631,116	1,627,506
販売費及び一般管理費	1,296,384	1,353,634
営業利益	334,731	273,872
営業外収益		
受取利息	6,974	7,246
受取配当金	106,305	118,422
為替差益	4,585	4,953
不動産賃貸料	17,505	23,475
貸倒引当金戻入額	3,147	—
その他	2,283	3,366
営業外収益合計	140,801	157,465
営業外費用		
支払利息	13,756	11,425
不動産賃貸原価	9,283	7,888
その他	935	576
営業外費用合計	23,976	19,890
経常利益	451,556	411,446
税金等調整前当期純利益	451,556	411,446
法人税、住民税及び事業税	142,896	139,814
法人税等調整額	△5,713	△1,354
法人税等合計	137,183	138,460
当期純利益	314,373	272,986
親会社株主に帰属する当期純利益	314,373	272,986

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	314,373	272,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,070,798	220,464
為替換算調整勘定	26,026	△10,504
その他の包括利益合計	1,096,824	209,960
包括利益	1,411,197	482,946
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,411,197	482,946

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	248,169	176,361	2,603,487	△89	3,027,928
当期変動額					
剰余金の配当			△53,684		△53,684
親会社株主に帰属する当期純利益			314,373		314,373
自己株式の取得				△251	△251
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	260,688	△251	260,437
当期末残高	248,169	176,361	2,864,175	△341	3,288,365

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,187,462	91,359	3,278,822	6,306,750
当期変動額				
剰余金の配当				△53,684
親会社株主に帰属する当期純利益				314,373
自己株式の取得				△251
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,070,798	26,026	1,096,824	1,096,824
当期変動額合計	1,070,798	26,026	1,096,824	1,357,261
当期末残高	4,258,260	117,386	4,375,646	7,664,012

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	248,169	176,361	2,864,175	△341	3,288,365
当期変動額					
剰余金の配当			△63,224		△63,224
親会社株主に帰属する当期純利益			272,986		272,986
自己株式の取得				△141,744	△141,744
自己株式の処分		△2,793		141,373	138,580
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,793	209,761	△370	206,597
当期末残高	248,169	173,568	3,073,937	△711	3,494,962

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,258,260	117,386	4,375,646	7,664,012
当期変動額				
剰余金の配当				△63,224
親会社株主に帰属する当期純利益				272,986
自己株式の取得				△141,744
自己株式の処分				138,580
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	220,464	△10,504	209,960	209,960
当期変動額合計	220,464	△10,504	209,960	416,557
当期末残高	4,478,725	106,881	4,585,607	8,080,570

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	451,556	411,446
減価償却費	24,690	25,031
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,080	△2,138
受取利息及び受取配当金	△113,279	△125,668
支払利息	13,756	11,425
為替差損益 (△は益)	5,943	△9,844
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,656	3,048
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17,057	6,690
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,090	△161,228
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	166,139
売上債権の増減額 (△は増加)	△900,654	478,259
たな卸資産の増減額 (△は増加)	86,548	△7,941
長期前払費用の増減額 (△は増加)	921	15,788
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,448,679	△433,043
未払消費税等の増減額 (△は減少)	28,506	△4,975
その他	10,352	2,293
小計	1,089,745	375,284
利息及び配当金の受取額	113,214	125,673
利息の支払額	△12,873	△11,613
法人税等の支払額	△84,127	△157,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,105,957	331,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,642	△4,921
無形固定資産の取得による支出	△8,682	△498
投資有価証券の取得による支出	△9,439	△11,286
保険積立金の積立による支出	△18,579	△17,040
その他	652	398
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,690	△33,348
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△300,000	△600,000
自己株式の取得による支出	△251	△141,989
配当金の支払額	△53,684	△63,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△353,935	△505,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,331	11,812
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	705,998	△194,806
現金及び現金同等物の期首残高	1,118,292	1,824,291
現金及び現金同等物の期末残高	1,824,291	1,629,485

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、化学品事業、日用品事業、土木建設資材事業の3事業で組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「化学品事業」、「日用品事業」及び「土木建設資材事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「化学品事業」は、脂肪アルコール、脂肪酸、界面活性剤、石油化学製品等の販売を、「日用品事業」は、洗剤、化粧品、各種アイデア雑貨等の企画開発及び販売を、「土木建設資材事業」は、地盤改良薬剤、補修材料、環境改善薬剤等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は予めセグメント間にて取り決めた販売に応じて支払う手数料に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	化学品事業	日用品事業	土木建設資 材事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,148,335	806,051	1,244,496	20,198,883	—	20,198,883
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,787	—	—	7,787	△7,787	—
計	18,156,122	806,051	1,244,496	20,206,670	△7,787	20,198,883
セグメント利益又は損失(△)	394,271	114,344	△7,751	500,865	△166,133	334,731
その他の項目						
減価償却費	—	—	—	—	20,503	20,503

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△166,133千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用△166,133千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社グループでは報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	化学品事業	日用品事業	土木建設資 材事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,072,569	819,248	1,218,433	20,110,251	—	20,110,251
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,033	—	—	6,033	△6,033	—
計	18,078,602	819,248	1,218,433	20,116,284	△6,033	20,110,251
セグメント利益又は損失(△)	325,176	121,132	△5,762	440,546	△166,674	273,872
その他の項目						
減価償却費	—	—	—	—	20,981	20,981

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△166,674千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用△166,674千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社グループでは報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額 2,141円54銭	1株当たり純資産額 2,258円10銭
1株当たり当期純利益 87円84銭	1株当たり当期純利益 76円53銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2018年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	314,373	272,986
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	314,373	272,986
普通株式の期中平均株式数(株)	3,578,921	3,566,873

(重要な後発事象)

該当事項はありません。